

△業界情報▽

アコーディア株主委員会、委任状争奪戦の実施を宣言  
(株)オリンピアの兼次社長、一部会社候補者も認める  
社外取締役は一新し第三者委員会設置と再調査求む  
一方アコーディアは第三者割当増資報道を否定する

(株)オリンピア(東京都台東区)を含むアコーディアの株主委員会は、5月24日に機関投資家や報道関係向け「株主提案」説明会を開き、「委任状争奪戦の実施」を宣言した。

(株)オリンピアの兼次民喜社長が代表して、株主提案の趣旨を説明。21日の(株)アコーディア・ゴルフ鎌田新社長の会見で買収防衛策として第三者割当増資等を示唆したと報じられ、株価が大きく下落したなどとし、鎌田氏と財務担当の鈴木隆取締役の取締役選任には反対するとした。

また会社が指名した常務執行役員の新野孝、服部文雄両氏は業務執行能力に適格性があるとし新任に賛成する意向で、先に候補者とした執行役員等3名は本人が辞退を表明も、これら内部の5名から新社長を選定して、新生アコーディアを担う経営執行体制を早期に構築する意向とした。

当初の株主提案にあった同委員会の秋本一郎元専務は、本人が6月の任期で完全退職する意向で削除。社外役員には従来の株主提案通りコーポレートガバナンス等のスペシャリストの候補者の選任を求めるとした。

これら新役員には、日弁連ガイドラインに則った第三者委員会の設置と再調査、コーポレートガバナンス体制の問題点の抽出、それに独立指名委員会の設置、太平洋クラブを含む買収・投資案件に関する適格性の検証、敵対的買収防衛策や第三者割当増資の阻止等を要請するとした。

当日は社外取締役候補者4名と社外監査役候補者3名も出席し、旧・日東興業の再生法申請も担当した才口千晴弁護士(元最高裁判事)は「竹生氏が有給で残る処遇は不見識。太平洋クラブへの投資は財務体質を悪化させる懸念がある」、日野正晴弁護士(元金融庁長官)は「アコーディアは社内の委員会の調査で自浄作用がない。第三者委員会を設置するべき。監査役も何をしてきたのか」と手厳しく批判、長友英資早稲田大学大学院客員教授(元東証常務)は「日本企業、株主の自浄機能を証明し、海外投資家を日本市場に呼び戻したい」等として新役員に意欲を示した。オリンピアの兼次社長は、不透明な業者取引が継続しているなどとして、アコーディアの委員会でも調べなかった納入業者との関係にも疑問を提示した。またPGMとの統合については「整理がついた後で最後に考えればいい」と「まず統合ありき」での行動ではないと説明した。

同株主委員会では説明会のVTRをHP (<http://accordia-shareholders.jp/>) で公開。6月1～3日に東京と大阪で開

く株主提案説明会への招集の葉書を対象株主に送付する力  
の入れよう。アコーディアの株式は国内の機関投資家が35  
%、外国の投資家が25%保有しているという。

一方、アコーディアでは、28日のリリースで「第三者割  
当増資を検討しているとの報道がなされているが、かかる  
事実はありません」と増資報道を否定した。

なお、6月28日に開くアコーディア株主総会の招集通知  
は6月4日に株主（3月末段階）へ送られる予定で、会社  
案と株主案との両取締役選任議案が諮られることになる。